

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済を見ると、年度前半は資源価格高騰などにより景気は停滞し、後半には金融危機を契機とした世界経済の減速を背景に、輸出や設備投資が大きく落ち込み、企業の生産が大幅に減少するなど、景気は急速に悪化した。

このような情勢のもと、当連結会計年度の総販売電力量は、1,458億7千万kWhと前連結会計年度に比べて3.0%の減少となった。その内訳を見ると、「電灯」および「電力」については、夏場後半の気温が前年に比べて低く推移し冷房需要が減少したこと、また、冬場の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したことなどから、557億3千万kWhと前連結会計年度を2.6%下回った。一方、自由化の対象である「特定規模需要」については、年度後半の急激な景気悪化に伴い、企業の生産が減少したことなどにより、901億4千万kWhと前連結会計年度を3.3%下回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も大幅に増加した。また、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は2,789,575百万円（前連結会計年度比3.7%の増加）、営業利益は31,048百万円（前連結会計年度比83.4%の減少）、経常損失は12,581百万円、当期純損失は8,796百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減金額 （百万円）	増減率 （%）
電気事業	売上高	2,422,722	2,499,215	76,493	3.2
	営業費用	2,274,572	2,519,395	244,822	10.8
	営業利益又は 営業損失（△）	148,149	△20,180	△168,329	—
情報通信事業	売上高	148,295	159,668	11,372	7.7
	営業費用	139,655	144,067	4,411	3.2
	営業利益	8,640	15,601	6,960	80.6
その他の事業	売上高	419,904	441,621	21,717	5.2
	営業費用	388,525	404,748	16,222	4.2
	営業利益	31,378	36,873	5,494	17.5

（注） 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,723	281,289	△130,434	△31.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,984	△510,418	△194,433	61.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,721	225,751	343,473	—
現金及び現金同等物の 期末残高	82,913	69,753	△13,159	△15.9

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別			平成19年度 (平成19年4月～ 平成20年3月) (百万kWh)	平成20年度 (平成20年4月～ 平成21年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)
発電電力量	自社	水力発電電力量	12,395	12,093	97.6
		火力発電電力量	50,804	50,029	98.5
		原子力発電電力量	64,339	61,954	96.3
		新エネルギー発電電力量	—	90	—
	他社受電電力量		31,529 △2,165	29,734 △2,639	94.3 121.9
		融通電力量	10,125 △1,406	10,658 △1,248	105.3 88.8
	揚水発電所の揚水用電力量	△2,179	△1,581	72.6	
	合計	163,443	159,090	97.3	
	損失電力量等		△13,021	△13,222	101.5
販売電力量		150,422	145,867	97.0	
出水率（%）		87.0	90.1	—	

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成19年度192百万kWh、平成20年度184百万kWh）を含んでいる。
5 平成19年度出水率は、昭和51年度から平成17年度までの30カ年平均に対する比である。平成20年度出水率は、昭和52年度から平成18年度までの30カ年平均に対する比である。
6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成20年 3月31日現在	平成21年 3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12, 207, 239	12, 289, 687	100. 7
	電力	1, 153, 963	1, 128, 481	97. 8
	計	13, 361, 202	13, 418, 168	100. 4
契約電力 (kW数)	電灯	8, 220, 745	8, 966, 282	109. 1
	電力	8, 398, 824	8, 195, 379	97. 6
	計	16, 619, 569	17, 161, 661	103. 3

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量

			平成19年度 (平成19年 4 月～平成20年 3 月) (百万KWh)	平成20年度 (平成20年 4 月～平成21年 3 月) (百万KWh)	前年度比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電灯計		50, 182	49, 227	98. 1
	電力	低圧	6, 001	5, 576	92. 9
		その他	1, 007	929	92. 2
		電力計	7, 008	6, 504	92. 8
	電灯電力計		57, 190	55, 731	97. 4
特定規模需要			93, 233	90, 137	96. 7
合計			150, 422	145, 867	97. 0

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記他社販売および電力会社融通（送電分）を含まない。

③ 料金収入

	平成19年度 (平成19年 4月～平成20年 3月) (百万円)	平成20年度 (平成20年 4月～平成21年 3月) (百万円)	前年度比 (%)
電灯	1, 003, 755	1, 016, 051	101. 2
電力	1, 340, 839	1, 398, 620	104. 3
合計	2, 344, 595	2, 414, 672	103. 0

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記他社販売および電力会社融通（送電分）を含まない。

3 本表および下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成19年度 (平成19年 4月～平成20年 3月)	平成20年度 (平成20年 4月～平成21年 3月)	前年度比 (%)
他社販売電力量 (百万kWh)	2, 165	2, 639	121. 9
同上販売電力料 (百万円)	18, 130	25, 305	139. 6
融通電力量 (百万kWh)	1, 406	1, 248	88. 8
同上販売電力料 (百万円)	16, 318	13, 259	81. 3

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別			平成19年度 (平成19年 4 月～ 平成20年 3 月) (百万kWh)	平成20年度 (平成20年 4 月～ 平成21年 3 月) (百万kWh)	前年度比 (%)
鉱工業	鉱業		89	99	111. 8
	製造業	食料品	2, 497	2, 476	99. 1
		繊維工業	571	491	85. 9
		パルプ・紙	778	818	105. 1
		化学工業	4, 991	4, 704	94. 2
		石油・石炭	261	277	106. 3
		ゴム製品	373	347	93. 1
		窯業・土石	2, 736	2, 660	97. 2
		鉄鋼業	8, 795	8, 149	92. 7
		非鉄金属	2, 161	2, 044	94. 6
		機械器具	9, 082	8, 890	97. 9
		その他	5, 133	4, 827	94. 0
		計	37, 378	35, 681	95. 5
	計		37, 467	35, 780	95. 5
その他	鉄道業		4, 736	4, 734	100. 0
	その他		4, 622	4, 546	98. 4
	計		9, 358	9, 280	99. 2
合計			46, 825	45, 061	96. 2

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成20年3月31日現在	8,189,080	16,907,000	9,768,000	34,864,080
平成21年3月31日現在	8,189,681	16,907,000	9,768,000	34,864,681

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分		重油 (kl)	原油 (kl)	L N G (t)	石炭(t)
平成19年 3 月末在庫量		130, 772	331, 743	413, 040	262, 853
平成19年度	受入量	282, 854	3, 202, 968	5, 785, 293	1, 647, 989
	払出量	280, 385	3, 101, 371	5, 747, 295	1, 731, 785
平成20年 3 月末在庫量		133, 242	433, 340	451, 038	179, 056
平成20年度	受入量	272, 994	2, 752, 300	5, 601, 873	2, 410, 137
	払出量	288, 919	2, 704, 468	5, 636, 903	2, 311, 502
平成21年 3 月末在庫量		117, 317	481, 172	416, 008	277, 691

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(5) 電気料金

①平成20年8月31日までの電気料金

当社の平成20年8月31日までの電気料金は下記のとおりであり、平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用した。

電気料金表（電気供給約款）

種別				単位	単価 (円 銭)
定額電灯	需要家料金			1 契約 1 月につき	73. 50
	電灯料金	20Wまで		1 灯 1 月につき	94. 50
		40Wまで		〃	153. 30
		60Wまで		〃	212. 10
		100Wまで		〃	329. 70
		100W超過100Wまでごとに		〃	329. 70
	小型機器料金	50VAまでの機器		1 機器 1 月につき	173. 25
100VAまでの機器		〃	281. 40		
100VA超過100VAまでごとに		〃	281. 40		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	306. 60
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	18. 13
			120kWh超過300kWhまで	〃	23. 32
			300kWh超過分	〃	24. 65
	B	基本料金		1 kVA 1 月につき	378. 00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15. 84
			120kWh超過300kWhまで	〃	18. 93
300kWh超過分	〃	19. 79			
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき	66. 15
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	84. 00
			40Wまで	〃	136. 50
			60Wまで	〃	189. 00
			100Wまで	〃	294. 00
	100W超過100Wまでごとに	〃	294. 00		
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	155. 40	
		100VAまでの機器	〃	252. 00	
		100VA超過100VAまでごとに	〃	252. 00	
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	273. 00
電力量料金 15kWh超過分		1 kWhにつき	17. 23		
C	基本料金		1 kVA 1 月につき	346. 50	
	電力量料金		1 kWhにつき	14. 73	
低圧電力	基本料金			1 kW 1 月につき	1, 029. 00
	電力量料金	夏季		1 kWhにつき	11. 45
		その他季		〃	10. 41

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的な使用、その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表（主な選択約款）

種別				単位	単価 (円 銭)
はぴe タイム	基本料金	10kVAまで		1 契約 1 月につき	2, 100. 00
		10kVA超過分		1 kVA 1 月につき	378. 00
	電力量料金	昼間時間（デイトタイム）夏季		1 kWhにつき	29. 76
		〃 〃			

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧 [20,000V以上の電圧] で受電しているお客さま及び高圧 [6,000V以上の電圧] で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成18年4月1日より下記のとおり変更した。

電気料金表（特定規模需要〔特別高圧受電〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1kW1月につき	1,648.50
		70,000V供給		〃	1,606.50
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	14.54
			70,000V供給	〃	14.24
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	10.03
			70,000V供給	〃	9.82
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1kW1月につき	1,648.50
		70,000V供給		〃	1,606.50
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1kWhにつき	10.02
		〃	その他季	〃	9.10
		70,000V供給	夏季	〃	9.78
		〃	その他季	〃	8.88

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1kW1月につき	1,774.50
		70,000V供給		〃	1,732.50
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	13.22
			70,000V供給	〃	12.77
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1kWhにつき	9.11
			70,000V供給	〃	8.81
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1kW1月につき	1,774.50
		70,000V供給		〃	1,732.50
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1kWhにつき	9.17
		〃	その他季	〃	8.34
		70,000V供給	夏季	〃	8.86
		〃	その他季	〃	8.05

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW以上〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,816.50
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	14.56
			昼間時間	〃	10.04
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,816.50
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.81
			その他季	〃	8.91

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
 4 上記のほか、次の料金がある。
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW未満〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 AS・TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 BS・TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	18.71
			昼間時間	〃	12.90
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.67
			その他季	〃	10.61

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

また、「電気最終保障約款」を平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から下記のとおり適用した。

○電気最終保障約款

種別			単位	単価 (円 銭)
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1kW 1月につき	2,028.60
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	1,978.20
		70,000V供給	〃	1,927.80
	電力量料金	6,000V供給 夏季	1kWhにつき	13.38
		〃 其他季	〃	12.16
		20,000Vまたは30,000V供給 夏季	〃	12.02
		〃 其他季	〃	10.92
		70,000V供給 夏季	〃	11.73
		〃 其他季	〃	10.66
最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1kW 1月につき	2,179.80
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	2,129.40
		70,000V供給	〃	2,079.00
	電力量料金	6,000V供給 夏季	1kWhにつき	11.77
		〃 其他季	〃	10.70
		20,000Vまたは30,000V供給 夏季	〃	11.00
		〃 其他季	〃	10.01
		70,000V供給 夏季	〃	10.64
		〃 其他季	〃	9.66

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「其他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

なお、平成20年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

区分		平成20年	
		4月分 ～6月分	7月分 ～9月分 (8月31日 までの料 金)
低圧供給の場合 (従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを除く)		+71銭/kWh	+98銭/kWh
従量電灯A 臨時電灯B 公衆街路灯B	最初の15kWhまで	+10円68銭	+14円60銭
	15kWh超過	+71銭/kWh	+98銭/kWh
高圧供給の場合		+68銭/kWh	+93銭/kWh
特別高圧供給の場合		+67銭/kWh	+92銭/kWh

- (注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。
2 本表には、消費税等相当額を含む。

②平成20年 9 月 1 日以降の電気料金

当社は平成20年 7 月28日経済産業大臣に変更届出を行い、同年 9 月 1 日から下記のとおり適用している。

電気料金表（電気供給約款）

種別				単位	単価 (円 銭)
定額電灯	需要家料金			1 契約 1 月につき	73. 50
	電灯料金	20Wまで		1 灯 1 月につき	101. 43
		40Wまで		〃	167. 16
		60Wまで		〃	232. 89
		100Wまで		〃	364. 35
		100W超過100Wまでごとに		〃	364. 35
	小型機器料金	50VAまでの機器		1 機器 1 月につき	184. 28
100VAまでの機器		〃	303. 45		
100VA超過100VAまでごとに		〃	303. 45		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	320. 25
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	19. 05
			120kWh超過300kWhまで	〃	24. 21
			300kWh超過分	〃	25. 55
	B	基本料金		1 kVA 1 月につき	378. 00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	16. 76
			120kWh超過300kWhまで	〃	19. 83
300kWh超過分	〃	20. 70			
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき	66. 15
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	90. 72
			40Wまで	〃	149. 94
			60Wまで	〃	209. 16
			100Wまで	〃	327. 60
			100W超過100Wまでごとに	〃	327. 60
		小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	165. 38
	100VAまでの機器		〃	271. 95	
	100VA超過100VAまでごとに		〃	271. 95	
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	285. 60
		電力量料金 15kWh超過分		1 kWhにつき	18. 09
C	基本料金		1 kVA 1 月につき	346. 50	
	電力量料金		1 kWhにつき	15. 58	
低圧電力	基本料金			1 kW 1 月につき	1, 029. 00
	電力量料金	夏季		1 kWhにつき	12. 41
その他季		〃	11. 33		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年 7 月 1 日から 9 月30日までの期間、「その他季」は毎年10月 1 日から翌年の 6 月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的な使用、その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表（主な選択約款）

種別				単位	単価 (円 銭)
はぴe タイム	基本料金	10kVAまで		1 契約 1 月につき	2, 100. 00
		10kVA超過分		1 kVA 1 月につき	378. 00
	電力量料金	昼間時間（デイトタイム）夏季		1 kWhにつき	30. 72
		〃 〃			

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

なお、低圧総合利用契約および低圧季時別電力は、平成20年11月7日経済産業大臣に変更届出を行い、同年12月1日から下記のとおり適用している。

種別			単位	単価 (円 銭)
低圧総合 利用契約	契約料金		1 契約 1 月につき	63,000.00
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	13.82
		その他季	〃	12.59
低圧季特別 電力	基本料金	最初の 7 kWまで	1 契約 1 月につき	7,203.00
		7 kW超過分	1 kW 1 月につき	1,029.00
	電力量料金	昼間時間 夏季	1 kWhにつき	14.35
		昼間時間 その他季	〃	13.05
		夜間時間	〃	9.50

なお、当社は、特定規模需要（特別高圧[20,000V以上の電圧]で受電しているお客さま及び高圧[6,000V以上の電圧]で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成20年9月1日より下記のとおり変更した。

電氣料金表（特定規模需要「特別高圧受電」）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1 kW 1 月につき	1,643.25
		70,000V供給		〃	1,601.25
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは 30,000V供給	1 kWhにつき	15.46
			70,000V供給	〃	15.16
		昼間時間	20,000Vまたは 30,000V供給	1 kWhにつき	10.95
			70,000V供給	〃	10.74
夜間時間	20,000Vまたは 30,000V供給	1 kWhにつき	7.83		
	70,000V供給	〃	7.61		
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1 kW 1 月につき	1,643.25
		70,000V供給		〃	1,601.25
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給 夏季		1 kWhにつき	10.94
		〃 其他季		〃	10.02
		70,000V供給 夏季		〃	10.70
		〃 其他季		〃	9.80

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1 kW 1 月につき	1,769.25
		70,000V供給		〃	1,727.25
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	14.14
			70,000V供給	〃	13.69
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	10.03
特別高圧 電力B	基本料金	70,000V供給		〃	9.73
	電力量料金	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	7.83
			70,000V供給	〃	7.61
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給		1 kW 1 月につき	1,769.25
		70,000V供給		〃	1,727.25
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	10.09
		〃	その他季	〃	9.26
		70,000V供給	夏季	〃	9.78
	電力量料金	〃	その他季	〃	8.97

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表（特定規模需要［高圧受電・契約電力500kW以上］）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,685.25
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.29
			昼間時間	〃	12.21
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,685.25
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.08
			その他季	〃	11.06

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 BL - TOU	6, 000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1, 811. 25
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	15. 49
			昼間時間	〃	10. 97
			夜間時間	〃	8. 05
高圧電力BL	6, 000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1, 811. 25
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	10. 74
			その他季	〃	9. 84

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW未満〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 AS・TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,685.25
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.29
			昼間時間	〃	12.21
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,685.25
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.08
			その他季	〃	11.06

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別				単位	単価 (円 銭)
高圧電力 BS・TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	19.64
			昼間時間	〃	13.82
			夜間時間	〃	8.05
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	12.59
			その他季	〃	11.53

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

また、「電気最終保障約款」を平成20年7月28日経済産業大臣に変更届出を行い、同年9月1日から下記のとおり適用している。

○電気最終保障約款

種別			単位	単価 (円 銭)
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1kW 1月につき	2,022.30
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	1,971.90
		70,000V供給	〃	1,921.50
	電力量料金	6,000V供給 夏季	1kWhにつき	14.31
		〃 其他季	〃	13.09
		20,000Vまたは30,000V供給 夏季	〃	12.94
		〃 其他季	〃	11.84
		70,000V供給 夏季	〃	12.65
		〃 其他季	〃	11.58
最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1kW 1月につき	2,173.50
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	2,123.10
		70,000V供給	〃	2,072.70
	電力量料金	6,000V供給 夏季	1kWhにつき	12.69
		〃 其他季	〃	11.63
		20,000Vまたは30,000V供給 夏季	〃	11.92
		〃 其他季	〃	10.93
		70,000V供給 夏季	〃	11.56
		〃 其他季	〃	10.58

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「其他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
4 上記のほか、次の料金がある。
最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

なお、平成20年9月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

区分		平成20年	平成21年
		9月分 ～12月分	1月分 ～3月分
低圧供給の場合 (従量電灯 A、臨時電灯 B、公衆街路灯 Bを除く)		燃料費調整 は行わない	+ 82銭/kWh
従量電灯 A	最初の15kWhまで		+ 12円30銭
臨時電灯 B	15kWh超過		+ 82銭/kWh
公衆街路灯 B			
高圧供給の場合			+ 1円58銭/kWh
特別高圧供給の場合		+ 1円55銭/kWh	

- (注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。
 2 本表には、消費税等相当額を含む。
 3 平成21年1月分から3月分の燃料費調整において、低圧供給の場合には、燃料費調整についての特別措置を実施している。

(6) 接続供給料金

①平成20年8月31日までの接続供給料金

当社の平成20年8月31日までの接続供給料金は下記のとおりであり、平成18年2月16日経済産業大臣に変更届出を行い同年4月1日から適用した託送供給料金について、平成19年3月13日経済産業大臣から特例承認を受け、同年4月1日から適用した。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー					単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556. 50	
			電力量料金		1 kWhにつき	2. 92	
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	556. 50	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3. 25	
				夜間時間	1 kWhにつき	2. 47	
		近接性評価割引				1 kWhにつき	△0. 21
		夜間ピーク割引				1 kW 1 月につき	△330. 75
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451. 50	
			電力量料金		1 kWhにつき	1. 36	
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	451. 50	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1. 47	
				夜間時間	1 kWhにつき	1. 20	
		近接性評価割引				1 kWhにつき	△0. 21
		夜間ピーク割引				1 kW 1 月につき	△268. 80
負荷変動 対応電力	標準変動範囲内電力料金				1 kWhにつき	8. 88	
	選択変動 範囲内 電力料金	基本料金			1 kW 1 月につき	1, 043. 70	
		電力量料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	19. 56	
				その他季	1 kWhにつき	12. 13	
			夜間時間		1 kWhにつき	10. 29	
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	98. 25		
			その他季	1 kWhにつき	53. 67		
		夜間時間		1 kWhにつき	42. 66		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 上記の他に次の料金がある。
臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成20年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

平成20年	
4月分 ～6月分	7月分 ～8月分
+65銭/kWh	+89銭/kWh

(注) 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。

②平成20年9月1日以降の接続供給料金

当社は、平成20年7月22日経済産業大臣に変更届出を行い、同年9月1日から下記のとおり適用している。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー					単位	単価 (円 銭)
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	504. 00
			電力量料金		1 kWhにつき	2. 65
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	504. 00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	2. 94
				夜間時間	1 kWhにつき	2. 25
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0. 29
		夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△300. 30
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	420. 00
			電力量料金		1 kWhにつき	1. 24
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金		1 kW 1 月につき	420. 00
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1. 34
				夜間時間	1 kWhにつき	1. 10
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0. 29
		夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△249. 90
負荷変動 対応電力	変動範囲内電力料金				1 kWhにつき	10. 27
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	42. 22	
			その他季	1 kWhにつき	30. 28	
		夜間時間		1 kWhにつき	27. 35	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。
2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。
3 上記の他に次の料金がある。
臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成20年9月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

平成20年	平成21年
9月分 ～12月分	1月分 ～3月分
燃料費調整は行わない	+ 1 円50銭/kWh

(注) 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年3月に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、「お客さま満足No.1企業」の実現をめざした事業活動を展開している。

平成20年度は、資源・エネルギー価格の乱高下や世界同時不況などの影響により、当社グループの収支は大変厳しいものとなった。こうしたなかではあるが、電気をはじめとする商品・サービスの安全・安定供給に努めるとともに、予防保全の観点に立った原子力発電所設備の各種工事や、舞鶴発電所2号機の建設工事、堺港発電所の設備更新工事、またF T T Hサービスやユーティリティサービスをはじめとしたグループ事業の拡大など、経営基盤の強化に資する取組みを推進することで、将来の成長に向けた布石を着実に打つことができた。

一方、わが国の景気は当面悪化を続ける可能性があり、また他方では、低炭素社会実現に向けた世界規模の動きが加速するなか、ポスト京都議定書に向けた議論が活発化するなど、地球環境問題への関心もますます高まっている。

このように、経営を取り巻く環境は、これまでにない速さや振れ幅で変化しているが、当社グループは、中長期的な成長の方向性を見失うことなく、変化に柔軟に対応しながら、これからも、お客さまのくらしや産業の基盤をしつかりと支えて、社会の発展に貢献するとともに、グループとしても成長を続けていきたいと考えている。

こうした観点から、平成21年度は、C S R（企業の社会的責任）を軸に、「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の3つのアクションプランを展開し、将来の成長につながる当社グループの強みをさらに盤石なものにしていく。

特に、安全が当社グループの事業活動の根幹であるという認識のもと、美浜発電所3号機事故、美浜線21号鉄塔事故の反省を決して忘れることなく、確かな技術・技能に支えられたゆるぎない安全文化の構築を最重点課題として、一層のリスク低減に努め、着実に安全の実績を積み上げていく。

また、引き続き原子力を基軸に、需給変動等に強い火力設備の形成を進めるなど、電源構成の最適化を図るとともに、エネルギーセキュリティに係る諸課題にも確実に対応し、安全・安定供給の使命を全うしていく。加えて、高効率エネルギーシステムのご提案やグループの総合力を活かした最適なソリューションサービスの拡大を積極的に進めるなど、お客さまのよりよいくらしやビジネスの実現に向けた高品質なサービスの創造に努めていく。

さらに、こうしたすべての取組みの原動力となる従業員一人ひとりがさらなる成長を遂げられるよう、人材の育成にも引き続き力を入れていく。

当社グループは、このような取組みを推進することにより、グループ全体の収益基盤の強化を図っていく。また、低炭素社会実現に向けたキープレーヤーであるという自覚のもと、系統電力の低炭素化および電化社会推進などにより、地球温暖化防止にも積極的に貢献していく。

そして、社会のみなさま方の信頼を賜わり、「お客さま満足No.1企業」の実現に向け、着実に前進していく。

当社グループは、持続的な成長を見据え、経営基盤の強化に取り組むため、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施することにより、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、企業価値の向上を図っていく。そのため、次に掲げる財務目標の達成に向けて取り組んでいく。

<財務目標>

	平成20～24年度平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）（注１）	３％以上	４％以上
営業キャッシュ・フロー（連結）	５，５００億円以上	６，５００億円以上
グループ事業外販売上高（注２）	３，４００億円以上	３，８００億円以上
グループ事業経常利益（注２）	４５０億円以上	６００億円以上

（注１）

- ・総資産事業利益率＝事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）

（注２）

- ・本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値である。
- ・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいる。
- ・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいる。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

① 経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成19年4月から、小売り全面自由化の是非を含めた電気事業制度の検討が行われた結果、今回は全面自由化は見送られることとなった。一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲においては、さらなる競争環境整備が行われていることから、一連の制度改革により、他事業者との競争がさらに拡大する可能性がある。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴うが、国による制度処置等により事業者のリスクが軽減されている。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性がある。

また、地球温暖化対策に関して、京都議定書におけるわが国の目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性がある。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が89.2%を占めるが、「情報通信事業」、「総合エネルギー事業」、「生活アメニティ事業」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動する。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

⑥ 金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成21年3月末時点で、3,466,989百万円（総資産の49.7%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の93.4%（3,238,194百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑦ 操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいる。しかしながら、自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑧ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めているが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、昨年度までの「安全性確保・安定供給など社会的責任の実践」、「お客さまに満足いただける商品・サービスの提供」、「将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化」の3項目に「地球温暖化防止など環境問題への先進的な取り組み」を抜き出し重点化した、4項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

1. 安全性確保・安定供給など社会的責任の実践

原子力発電設備をはじめとする発電設備、送変電設備等、各電力設備の高経年化対策、劣化診断技術、保全・補修技術高度化など、安全性確保、電力の安定供給に資する研究開発を重点的に推進している。

2. 地球温暖化防止など環境問題への先進的な取り組み

地球温暖化防止といった環境に関する公益的課題に着実に対応するため、炭酸ガスの回収・固定・有効利用技術研究などの研究開発を推進するとともに、バイオを用いた土壌浄化技術、重金属検出用バイオセンサーの開発など、環境負荷低減を実現しつつ事業領域拡大を目指した研究開発を重点的に推進している。

3. お客さまに満足いただける商品・サービスの提供

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、ヒートポンプなどの電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や、電気自動車の性能評価、高効率の燃料電池やバイオガスエンジンの開発など、総合エネルギーサービスにつながり競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

4. 将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化

将来の水素エネルギー社会を見据えた水素供給システムの高機能化研究、電力基盤技術のさらなる強化のための電力系統シミュレーション技術、自然エネルギー発電大量導入時の影響評価等の研究を重点的に推進している。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～4の研究重点課題に関して18,496百万円、電気事業以外の事業について主として上記4の研究重点課題に関して542百万円、合計で19,039百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

① 営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指している。当連結会計年度は、住宅分野では全電化住宅10.6万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,331件を獲得することができた。

収入面では、総販売電力量は減少したが、料金単価の上昇の影響により電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,487,469百万円と前連結会計年度に比べて76,584百万円の増収（+3.2%）となった。

一方、支出面では、諸経費の節減に努めたが、燃料価格の上昇に伴う、火力燃料費や他社からの購入電力料の増加などにより、営業損失は20,180百万円と前連結会計年度に比べて168,329百万円の減益となった。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で84万件と、前連結会計年度末に比べ24%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は111,775百万円と前連結会計年度に比べて13,522百万円の増収（+13.8%）、営業利益は15,601百万円と前連結会計年度に比べて6,960百万円の増益（+80.6%）となった。

[その他の事業]

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガスなどのエネルギー販売やE S C Oサービス、ユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしている。

収支については、総合エネルギー事業において、上昇した原料費のガス販売価格への価格転嫁が進んだことなどにより、増収増益となった。

この結果、その他の事業の売上高は190,330百万円と前連結会計年度に比べて10,150百万円の増収（+5.6%）、営業利益は36,873百万円と前連結会計年度に比べて5,494百万円の増益（+17.5%）となった。

② 経常損失

営業外収益は、前連結会計年度に比べて1,903百万円増加（+6.0%）の33,463百万円となった。これは、受取利息が増加したことなどによるものである。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前連結会計年度に比べて102,161百万円増収（+3.8%）の2,823,038百万円となった。

営業外費用では、前連結会計年度に比べて10,828百万円増加（+16.3%）の77,093百万円となった。これは、株式市況の悪化により保有有価証券の減損を行ったことなどから、その他の営業外費用が増加したことなどによるものである。

この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて267,187百万円増加（+10.4%）の2,835,619百万円となった。

以上の結果、経常損失は12,581百万円と前連結会計年度に比べて165,026百万円の減益となった。

③ 当期純損失

税金等調整前当期純損失は前連結会計年度に比べて149,439百万円減益の12,581百万円となった。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純損失は8,796百万円となり、前連結会計年度に比べて94,062百万円の減益となった。

(2) 財政状態

① 資産の状況

主に電気事業において、安全・安定供給を前提に、長期的な視点に立った最適な設備の形成を基本として、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は前連結会計年度に比べて156,871百万円増加（+44.3%）の510,865百万円となった。

この結果、総資産は6,970,120百万円と前連結会計年度末に比べて180,514百万円の増加（+2.7%）となった。

② 負債の状況

有利子負債残高は、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回り、外部資金を活用した結果3,466,989百万円と、前連結会計年度末に比べて300,536百万円増加（+9.5%）し、負債合計は5,263,409百万円と前連結会計年度末に比べて319,562百万円の増加（+6.5%）となった。

③ 純資産の状況

配当金の支払いや自己株式の取得による減少に加え、当期純損失を8,796百万円計上したことなどにより、純資産合計は1,706,710百万円と、前連結会計年度末に比べ139,047百万円の減少（△7.5%）となった。

その結果、自己資本比率は24.4%と前連結会計年度末に比べて2.7%の低下となった。

以上により、1株当たりの純資産は1,868円8銭と前連結会計年度末に比べて135円83銭の減少となった。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力発電用の燃料代の増加などにより、税金等調整前当期純損失となったことなどから、前連結会計年度に比べて収入が130,434百万円減少（△31.7%）し、281,289百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、設備の更新などにかかる設備投資が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が194,433百万円増加（+61.5%）し、510,418百万円の支出となった。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度の支出から収入に転じ、前連結会計年度に比べて収入が343,473百万円増加し、225,751百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて13,159百万円減少（△15.9%）の69,753百万円となった。